

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

日本共産党 根本みはる市議の一般質問

①国保税は据え置きか

国保税は値上げせず、据え置きに

5日、日本共産党の根本みはる市議は12月市議会
の一般質問に立ちました。その一部を紹介します。
平成30年度からの国保の県単位化に向けて、愛知
県が第1回、第2回の事業費納付金・標準保険料率試
算をおこない、厚労省は、平成30年度の予算の推計
をもとに仮係数を全国に通知しました。第3回の県の
試算を経て、県から国保事業費納付金の仮算定の結果
が、11月13日に示されています。
根本市議は、来年4月から県単位化になると、国保
税は値上げなのか、据え置きなのか、明確な答弁を求
めました



12月
議会

9月議会一般質問で大村よ
しのり市議が、来年度からの
国保の県単位化による国保税
はせめて値上げせず、据え置
きを提起していました。その
時点では、市は「まだ、事業
費納付金が県から示されてい
ない」としていましたが、今
は事業費納付金額が示されて
いるので、方向性は決めてい
なければならぬ時期です。

厚労省は、30年度に関し
て、法定外繰入れのほか、財
政責任の一端を担う市町村の
立場で激変を生じさせない配
慮を求めています。市は、基
金の取り崩し、一般会計から
の法定外繰り入れで、値上げ
を抑えるとしているので、据
え置きといえます。

国保は社会保障の一環

国保は、国保法第1条「国
民健康保険事業の健全な運
営を確保し、もって社会保障
及び国民保健の向上に寄与
することを目的とする。」と
定められています。国保の県
単位化の後も、「国保は社会
保障の一環である」という視
点で、国保事業に取り組む理
念が確認されました。

一般会計法定外繰入は「セーフティネット」

国保法第5章では「国保事
業に必要な費用負担」とし
て、国および都道府県、市町
村の義務的負担とあわせて、
予算の範囲内で国・都道府
県・市町村が補助や貸し付け

ができる、としています。一般
会計からの法定外繰り入れは必
要であり、可能です。法定外繰
り入れは、市の答弁から、「セー
フティネット」との認識である
ことがわかりました。

生活を維持できる納付相談と 機械的な差し押さえ

国保加入世帯は、所得に対
して、高い国保税が課せられ
ているため、国保加入世帯の
約1割が滞納世帯です。滞納
世帯のうちの差し押さえ件
数は、平成26年が484
件、27年が714件、28
年が620件あったことが

答弁からわかりました。
根本市議は、生活実態をよ
く聞き、生活を維持できる納
付相談をおこない、分割納付
の柔軟な運用などで解決に
あたり、機械的な差し押さえ
は行うべきではないと対応
を求めました。

国保運営協議会の 傍聴定員増やして

運営協議会は公開ですが、傍
聴者数は定員5名で、他の審議
会、社会福祉審議会の10名、
20名と比べても少なく限定
されています。根本市議は、市
民にひろく間口を広げること
を求めました。

今後の議会日程

- 12月11日(月) 教育社会委員会・分科会
- 12日(火) 地域生活委員会・分科会
- 13日(水) 企画総務委員会・分科会
- 15日(金) 予算決算委員会
- 18日(月) 閉会

市民から提出された請願書は、11日、13
日の委員会で審議がおこなわれます。

防災行政無線の戸別受信機が実現 来年度から3000円で販売

12月市議会に、デジタル同報無線システム（防災ラジオ）3000台分の予算が提案されました。



2種類の機種があり、一般型は定価18,900円を3,000円で販売します。聴覚障がい者用の文字表示型は定価33,480円を同じく3,000円で販売します。差額は市として補填をするものです。

販売は来年度から開始となりますが、申し込みは公報とよ（1月1日号）に掲載される申込書で事前に申し込みます。※ホームページにも掲載されます。

申し込んだら、市から送られてくる納付書で金融機関に代金を支払い、引換券を持って市役所か支所で防災ラジオを受け取るという方法です。受注生

産のため、引き渡しは、来年度6月頃の予定です。

販売予定台数は3000台としており、申し込み多数の場合は高齢者や障がい者を優先しますが、不足分は補正予算で対応するとしています。

◆日本共産党市議団は、この防災行政無線の戸別受信機実現のために市民のみなさんの署名運動と力をあわせて頑張ってきました。

そもそも、防災行政無線を整備する際に、中山間地域の合併旧町村地域でそれまで使用していた戸別受信機が使えなくなり、外部スピーカー方式に一律的に統一されたという問題がありました。しかし、「以前と比べて聞こえない」「豪雨では、何も聞こえず、いざという時には役に立たない」との声がたくさんあがりました。中山間地域の日本共産党支部のみなさんは、地域の方々や「戸別受信機」の実現を目指して「会」をつくり、1672名の署名を集めました。日本共産党市議団がその紹介議員となって、実現のために尽力したものです。

◆「防災ラジオ」は、災害時に、市の避難勧告をはじめとした情報連絡を自動的に受信できるものです。対象地域は、市全域です。

12月議会での市の答弁では、販売価格を3000円に抑えた理由を市民が利用しやすいようにしたと説明しました。

防災ラジオを各戸に普及させて、いざというときの災害への備えを充実させていきたいものです。

国保の改善を求める会が市と懇談 子どもへの均等割り課税は改善を

国保制度の改善を求める連絡会が11月29日、市と懇談を行いました。

参加者は「第2回国保運営協議会」で来年度の国保税の内容はどう検討されたのか、「負担能力のない子どもへの均等割り課税は改善を」など、高い国保税に苦しむ自営業者の実態を示しながら改善を訴えました。また、運営協議会のあり方への意見が出されました。懇談には11名が参加し、根本みはる市議が同席しました。



安倍9条改憲NO！ 「3000万署名」豊田市駅前

3日、豊田革新懇の呼びかけで「アベ政治を許さない」街頭宣伝が行われ、憲法9条改憲に反対する署名が取り组まれました。大村・根本両市議も市民に署名を呼びかけました。

署名は、「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」が呼びかけ、来年5月までに3000万を目標としています。

◆12月16日（土）12時30分、広路町イオン前で豊田9条の会主催で同署名が取り组まれます。



3日の署名行動のもよう

2018 新春のつどい

とき 1月14日（日）午後2時から
（開場 1時30分）

ところ 豊田市福祉センター

主催 日本共産党11区委員会・豊田市後援会・みよし市後援会